

次期サイバーセキュリティ戦略の課題と方向性

2020年代を迎えた日本を取り巻く時代認識 : 「ニューノーマル」とデジタル社会の到来

デジタル経済の浸透、
デジタル改革の推進

新型コロナウイルスの影響・経験
テレワーク、オンライン教育等の進展

厳しさを増す
安全保障環境

SDGs への
デジタル技術の貢献期待

東京オリンピック・パラリンピック
に向けた取組

サイバー空間をとりまく課題認識 : 国民全体のサイバー空間への参画

サイバー空間は、国民全体等あらゆる主体が参画し公共空間化
サイバー・フィジカルの垣根を超えた各主体の相互連関・連鎖の深化
攻撃者に狙われ得る弱点にも

地政学的緊張を反映
国家間競争の場に
安全保障上の課題にも

不適切な利用は
国家分断、人権の阻害へ

官民の取組の
活用

あらゆる主体にとってサイバーセキュリティの確保は自らの問題に
5つの基本原則※は堅持

「Cybersecurity for All」
～誰も取り残さないサイバーセキュリティ～

DXとサイバーセキュリティの同時推進

安全保障の観点からの取組強化

公共空間化と相互連関・連鎖が進展する
サイバー空間全体を俯瞰した
安全・安心の確保

「自由、公正かつ安全なサイバー空間」の確保

「次期サイバーセキュリティ戦略」(骨子)の概要

中長期的

1 2020年代を迎えた日本をとりまく時代認識

- 1-1 デジタル経済の浸透・デジタル改革の推進、SDGsへの貢献に対する期待、安全保障環境の変化、新型コロナウイルスの影響・経験、オリンピック・パラリンピックの取組の活用

2 基本的な考え

- 2-1 確保すべきサイバー空間は「自由、公正かつ安全な空間」
- 2-2 基本原則は従来の戦略で掲げた5つの原則を堅持（情報の自由な流通の確保、法の支配、開放性、自律性、多様な主体の連携）

3 サイバー空間をとりまく課題認識

- 3-1 サイバー空間におけるリスクの増大
 - 新たな技術革新の浸透と依存度の高まり、クラウドサービス利用拡大と境界型セキュリティの限界、サイバー空間を構成するシステムのサプライチェーンの複雑化、リテラシー差異や人材不足・偏在など攻撃者から狙われ得る弱点の顕在化、サイバー空間を巡る国際情勢
- 3-2 突き付けられている課題と方向性 ~Cybersecurity for All~
 - デジタル改革を踏まえたDXとサイバーセキュリティの同時推進、公共空間化と相互連関・連鎖が進展するサイバー空間全体を俯瞰した安全・安心の確保、安全保障の観点からの取組強化

4 目的達成のための施策

経済社会の活力の向上及び持続的発展	国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現	国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障への寄与
<ul style="list-style-type: none">1. 経営層の意識改革2. 地域・中小企業におけるDX with Cybersecurityの推進3. サプライチェーン等の信頼性確保に向けた基盤づくり4. インクルーシブなデジタル/セキュリティ/リテラシーの定着	<ul style="list-style-type: none">1. 国民・社会を守るためのサイバーセキュリティ環境の提供2. デジタル庁を司令塔とするデジタル改革と一体となったサイバーセキュリティの確保3・4・5. 経済社会基盤を支える各主体における取組<ul style="list-style-type: none">①(政府機関等)②(重要インフラ)③(大学・教育研究機関等)6. 多様な主体によるシームレスな情報共有・連携と東京大会に向けた取組から得られた知見等の活用7. 大規模サイバー攻撃事態等への対処態勢の強化	<ul style="list-style-type: none">1. 「自由、公正かつ安全なサイバー空間」の堅持2. 我が国の防御力・抑止力・状況把握力の強化3. 国際協力・連携

横断的施策

研究開発の推進

人材の確保・育成・活躍促進

全員参加による協働・普及啓発

戦略期間

5 推進体制

サイバーセキュリティ政策により、自由、公正かつ安全なサイバー空間を確保するためには、政府一体となった推進体制が必要。デジタル庁が司令塔として推進するデジタル改革に寄与するとともに、公的機関に限られたリソースを活用しその役割を果たせるよう、関係機関の一層の対応能力強化・連携強化を図る。